

# 経営比較分析表

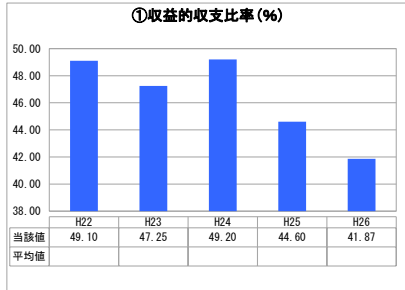
大阪府 島本町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.48	100.00	1,987

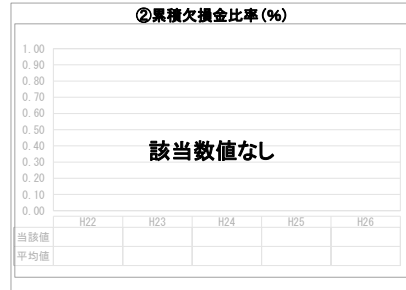
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,709	16.81	1,826.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
147	0.08	1,837.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



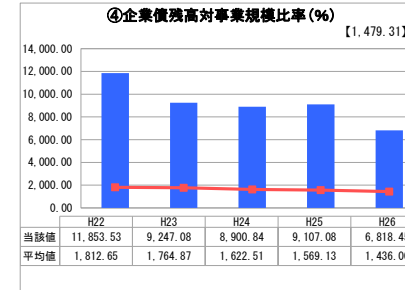
「単年度の収支」



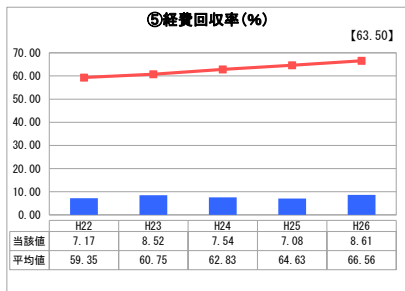
「累積欠損」



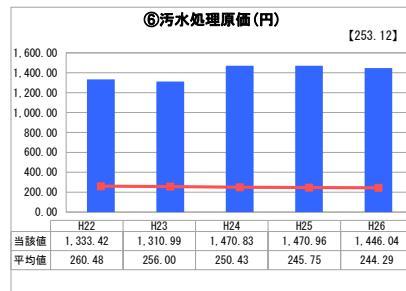
「支払能力」



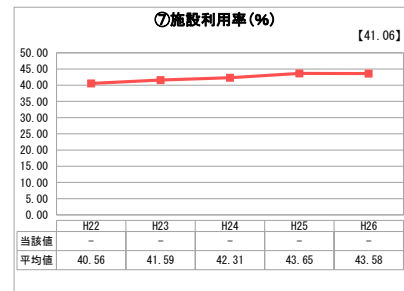
「債務残高」



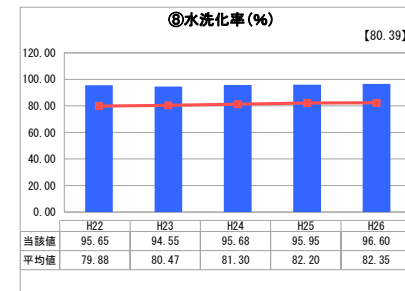
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

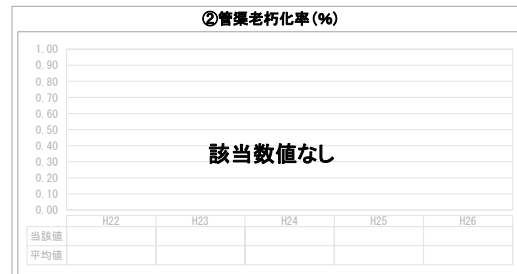


「使用料対象の捕捉」

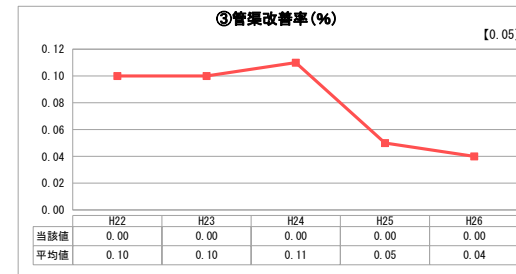
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成23年1月検分分から下水道使用料の改定を行い、平成26年度から消費税及び地方消費税を8%外税で転嫁しています。  
 特定環境保全公共下水道事業の処理区域内人数が、平成26年度で147人と少人数区域であることから収支の効率性は厳しく、類似団体平均値と比較して、経費回収率は低くなっています。また、収益的収支については、基準外繰入金が減少したことにより、平成25年度から平成26年度にかけて低下しています。  
 企業債残高対事業規模比率は、地方債の借入を抑制した結果、減少傾向にあります。  
 水洗化率は、下水道への未接続世帯に対して、個別訪問を行う等した結果、類似団体平均値と比較して高くなっています。  
 施設利用率は、汚水処理施設等を保有していないため計上していません。

### 2. 老朽化の状況について

管路につきましては、耐震診断した結果、補修の必要はありませんでした。

## 全体総括

平成23年1月検分分から下水道使用料の改定を行いました。  
 平成26年9月に平成26年度から平成29年度を計画期間とする「島本町公共下水道事業財政健全化計画」を作成しました。下水道事業の財政状況を注視し、経費削減に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。